

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田 千 尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
売上高 (千円)	1,292,018	1,893,570	2,021,881
経常損失 () (千円)	208,687	60,136	185,472
四半期(当期)純損失 () (千円)	215,107	67,382	191,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,517	58,232	194,020
純資産額 (千円)	1,186,967	1,145,280	1,203,797
総資産額 (千円)	3,810,137	3,713,018	3,850,330
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	22.09	6.92	19.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.2	30.8	31.3

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	10.32	7.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
あります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動
は持ち直し傾向にあり、後半には、歴史的な円高の後退の兆しや株価が上昇するなど、緩やかな回復基調
にあります。

しかしながら、不安定な海外経済、原材料・原油といった資源価格の高騰による仕入価格の上昇、国内の
電力供給問題など、依然として先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、お客様の更なるコストダウンを図るための省人化システムや高速・高精度加工
システム等、提案営業を積極的に推進した結果、形鋼加工機におきましては、大震災の復旧案件やメガ
ソーラーパネル等に係る機械設備の受注が拡大し、売上高は増加しました。

また、丸鋸盤におきましても、主要なお客様である自動車関連企業が予想を上回るスピードで回復した
ことも影響し、売上高は増加しました。

利益面につきましては、製造原価の低減、経費削減、業務の効率化と付加価値の改善に努めましたが、建
築鉄骨加工業の設備投資マインドの冷え込みによる受注の鈍化、他社との競合による受注価格の下落な
どの影響を受けました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,893百万円（前年同期比46.6%
増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失222百万円）、経常損失は60百万円（前年同期は経常損
失208百万円）、四半期純損失は67百万円（前年同期は四半期純損失215百万円）となりました。

売上高を主要区分別に示しますと、製品は1,567百万円（形鋼加工機は673百万円、丸鋸盤は590百万円、
金型は153百万円、その他は149百万円）、部品は281百万円、サービスは44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少となりました。

これは、主に現金及び預金が51百万円、受取手形及び売掛金が63百万円、固定資産が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少となりました。

これは、主に短期借入金が94百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が75百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が50百万円、賞与引当金が13百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと、また利益剰余金が67百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同上
単元未満株式	普通株式 70,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式173株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	35,000		35,000	0.34
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,015,000		1,015,000	9.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,204	200,330
受取手形及び売掛金	495,833	432,734
製品	504,797	581,041
原材料	337,550	273,765
仕掛品	73,134	64,794
その他	19,763	19,402
貸倒引当金	153	112
流動資産合計	1,683,131	1,571,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,327	778,511
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	113,221	99,869
有形固定資産合計	1,942,278	1,900,110
無形固定資産		
のれん	24,154	18,115
その他	38,428	38,770
無形固定資産合計	62,582	56,885
投資その他の資産		
その他	197,265	218,992
貸倒引当金	34,927	34,927
投資その他の資産合計	162,338	184,065
固定資産合計	2,167,199	2,141,062
資産合計	3,850,330	3,713,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,226	161,509
短期借入金	639,000	733,000
1年内返済予定の長期借入金	505,555	496,260
未払法人税等	12,218	8,690
賞与引当金	28,776	15,218
製品保証引当金	3,887	3,410
その他	133,357	116,560
流動負債合計	1,560,021	1,534,648
固定負債		
長期借入金	1,011,499	970,263
その他	75,013	62,827
固定負債合計	1,086,512	1,033,090
負債合計	2,646,533	2,567,738

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	572,703	640,085
自己株式	86,847	87,132
株主資本合計	1,214,532	1,146,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	1,585
その他の包括利益累計額合計	10,735	1,585
純資産合計	1,203,797	1,145,280
負債純資産合計	3,850,330	3,713,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,292,018	1,893,570
売上原価	1,026,324	1,452,765
売上総利益	265,694	440,804
販売費及び一般管理費	488,052	472,324
営業損失()	222,358	31,519
営業外収益		
受取利息	328	145
受取配当金	945	1,108
仕入割引	6,169	9,158
受取賃貸料	1,980	3,670
助成金収入	36,906	1,352
その他	6,851	4,243
営業外収益合計	53,180	19,677
営業外費用		
支払利息	31,902	32,498
その他	7,607	15,795
営業外費用合計	39,509	48,293
経常損失()	208,687	60,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,373	-
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	1,389	-
特別損失		
固定資産売却損	69	57
固定資産除却損	750	167
特別損失合計	820	225
税金等調整前四半期純損失()	208,117	60,361
法人税、住民税及び事業税	6,989	7,020
法人税等合計	6,989	7,020
少数株主損益調整前四半期純損失()	215,107	67,382
四半期純損失()	215,107	67,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	215,107	67,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,590	9,150
その他の包括利益合計	3,590	9,150
四半期包括利益	211,517	58,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,517	58,232
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)	
1	受取手形割引高 70,080千円	1	受取手形割引高 220,361千円
2	当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 692,000千円		当座貸越極度額 500,000千円
	借入実行残高 292,000千円		借入実行残高 218,000千円
	差引額 400,000千円		差引額 282,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	81,440 千円	76,113 千円
のれんの償却額	6,038 "	6,038 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円09銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	215,107	67,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	215,107	67,382
普通株式の期中平均株式数(株)	9,739,065	9,733,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月12日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。